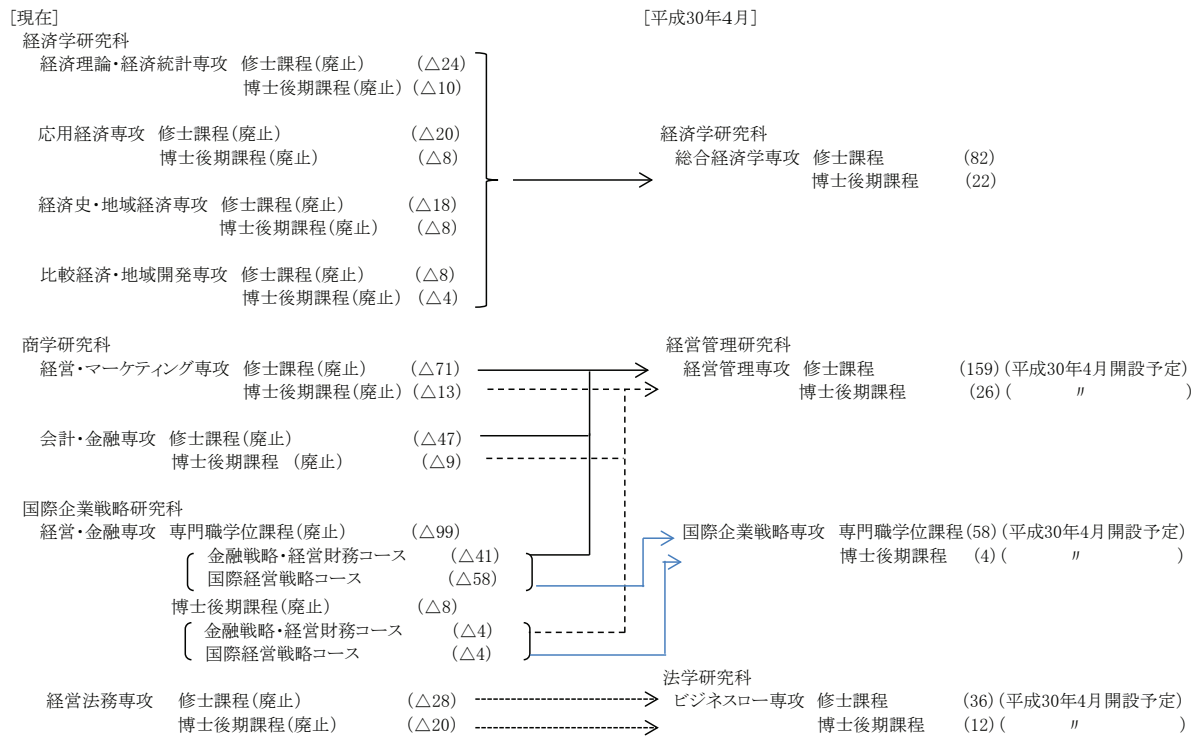


設置計画の概要

事 項	記 入 欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の専攻の設置
フリガナ者	コリツバダイガクホウジン ヒトツバダイガク 国立大学法人 一橋大学
フリガナ名称	ヒトツバダイガク ダイガクイン 一橋大学大学院 (Graduate School of Hitotsubashi University)
新設学部等において養成する人材像	<p>【経済学研究科】 ①本研究科の強みは、世界水準の経済学研究にある。経済理論および統計的エビデンスに基づいた実証分析において国際水準を牽引する最先端の活動に触れさせながら、洞察力と合理的な分析力を備えて総合的な判断が求められる高度職業専門人 Professionalsの養成を行う。エビデンス分析に基づく政策の必要性は、社会の各所(中央省庁や地方自治体、各種研究機関・シンクタンク、企業等)で急速に高まっている。経済学における高度かつ最先端の理論と分析手法を修得させ、アカデミックな修練を含みながら、より実務的な高度専門職業人を養成する。 ②グローバル化の渦中にある現在、ひと、モノ、カネ、情報が、地球規模大に、瞬時にうごめく世界に、我々は生きている。わが国の内外を取り巻くこのような21世紀的経済社会環境は、今後ともいっそうのスピード感をもって複雑な展開を見せよう。このような現状のもと、本研究科は、少子高齢化の社会現状を踏まえ、また国際的な政治経済環境の動静を見極め、ロバストな各種データ分析と、的確な状況判断、そして透徹した理論的フレームワークをもって「問題」を構造的・立体的に解明できる人材の育成を行う。</p> <p>【総合経済学専攻】 ①経済学とその関連分野における最先端の理論と高度な分析手法を備えた専門職業人を養成するプログラムを拡充する。プログラムの骨子は、(1)経済分析の基盤となる数理・統計理論の理解、(2)統計分析の手法と実践、及び(3)実際の業務用データを用いた研究に裏付けられた実践的教育、という3つの部分から構成される。以上の分析手法を、最先端の経済学理論とともに修得することで、経済社会の総合的分析を行い、組織(国家、企業等)の経営判断ができるグローバル人材(国際社会で活躍できる専門職業人)を養成する。 高度専門職業人教育のための教育カリキュラム(以下、「専門職業人プログラム」という。なお、優秀学生のための特例措置「学部・大学院5年一貫教育システム」を含む。)に、平成29年度に新たに「医療経済高度専門職業人養成コース」(以下「医療経済コース」)を設置した。レセプト・データ等を用いたエビデンス分析(実証)を基礎とし、かつ経済学・経営学等の理論的知見をもって医療現場のマネジング、ガバナンスを行える人材を養成する。(厚生労働省社会保障・人口問題研究所等と連携予定) ②本専攻における専門職業人プログラムは、深い教養教育を行いながら、専門性の高い教育カリキュラムを提供する。理論・実証の両面にわたる高度なスキルを習得させ、官庁等、実務機関との産学官連携の下、プロフェッショナル・トレーニングを行っており、国内外の学生が、インテンシブに高度なレベルで学修しうる環境を提供している。新設する「医療経済コース」についても同様のものとし、経済学(理論およびデータ分析)と医療等社会の現場を架橋する複合的な視点から、社会保障(医療・介護)に係る現代的課題の解決に取り組む人材の養成を目指すこととする。 ③経済学とその関連分野における最先端の理論と高度な統計・計量分析スキルを修得し、研究の先端を切り拓き、世界の第一線で活躍できる研究者を養成することを目的としているが、他方で、社会的ニーズの高まる諸分野で高度なスキル(エビデンス・ベースの経済分析・解析力)を備えた人材を養成する。想定されるのは、官庁や民間の研究機関、国際機関等で調査・研究業務に従事し、現実社会の諸課題の解明と解決に貢献できる研究者であり、実践的な経営者である。「卓越大学院」構想とも連携させ、博士後期課程に接合させる専門職業人プログラムとする。</p>
既設学部等において養成する人材像	<p>【経済理論・経済統計専攻】 ①経済理論・経済統計専攻は、経済理論、社会経済システム、経済統計、情報数理の4部門からなり、経済学を教理的あるいは理論的に解明する分野、および経済現象を統計的に分析する分野などから成り立っている。複雑な経済現象の背景にある基本的な構造関係、本質的な因果関係を見出すための分析的枠組みを構築すること、また、現代経済理論に基づくシステム分析になが、最新の経済理論の分析ツールによって様々なシステムの特性を明らかにし、新たなメカニズムを追究する。更には、伝統的な統計学に加え、ファイナンスのための統計学及び経済理論仮説の実証研究などと、経済データを分析するための統計ソフトやプログラミング言語を駆使して、経済やファイナンスの計量・統計解析に必要な情報科学の手法を用いて熱意溢れる学生を養成することを目指している。 ②高度な研究に必要な基礎的能力と応用能力を養うとともに、更に新たな研究テーマを切り開く創造性・独創的思考を涵養する。 ③修了者は、大学等高度専門教育・研究機関における研究者・教育者、官公庁(シンクタンク研究員やプロジェクト責任者)、国際機関等、製造、金融機関などをはじめとする民間企業への就職を想定している。</p> <p>【応用経済専攻】 ①応用経済学専攻は、経済政策、公共政策、環境・技術、現代経済の4部門からなり、経済理論を応用して現実の経済問題を分析し、その政策的なインプリケーションを考察しようとする政策志向性の強い分野であるため、日本と世界の経済問題について、その原因を究明し解決策を提示してみたいという熱意溢れる学生を養成することを目指す。 ②高度な研究に必要な基礎的能力と応用能力を養うとともに、更に新たな研究テーマを切り開く創造性・独創的思考を涵養する。 ③修了者は、大学等高度専門教育・研究機関における研究者・教育者、官公庁(シンクタンク研究員やプロジェクト責任者)、国際機関等、製造、金融機関などをはじめとする民間企業への就職を想定している。</p> <p>【経済史・地域経済専攻】 ①経済史・地域経済専攻は、経済史、地域経済、経済文化情報の3部門からなり、経済現象を歴史的な観点から、政治・社会・文化・地域など隣接分野を含む現実の人間世界のとらえることを目指すこと、広く学識の養成を基礎として、国際的な先端性を持つ学問的研究に従事する研究をしてみたいという熱意溢れる学生を養成することを目指す。 ②高度な研究に必要な基礎的能力と応用能力を養うとともに、更に新たな研究テーマを切り開く創造性・独創的思考を涵養する。 ③修了者は、大学等高度専門教育・研究機関における研究者・教育者、国際機関等、報道機関などをはじめとする民間企業への就職を想定している。</p> <p>【比較経済・地域開発専攻】 ①比較経済・地域開発専攻は、比較経済、地域開発の2部門からなり、経済社会に関する傑出したデータベース群の構築や、データと直結した高度な理論・実証分析及び政策研究において、今後とも日本で主導的な役割を実践的に駆使しうる人材を養成することを目指す。 ②高度な研究に必要な基礎的能力と応用能力を養うとともに、更に新たな研究テーマを切り開く創造性・独創的思考を涵養する。 ③修了者は、大学等高度専門教育・研究機関における研究者・教育者、国際機関等、報道機関などをはじめとする民間企業への就職を想定している。</p>
新設学部等において取得可能な資格	なし

既設学部等において取得可能な資格		【経済理論・経済統計専攻】 ・ 中学教員1種（社会、数学）、高校教員1種（公民、数学） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要									
		【応用経済専攻】 ・ 中学教員1種（社会）、高校教員1種（公民） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要									
新設学部等の概要		【経済史・地域経済専攻】 ・ 中学教員1種（社会）、高校教員1種（地理歴史） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要									
		【比較経済・地域開発専攻】 ・ 中学教員1種（社会）、高校教員1種（公民） ① 国家資格、② 資格取得可能 ③ 卒業要件単位に含まれる科目のほか、教職関連科目の履修が必要									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授
新設学部等の概要	経済学研究科 [Graduate School of Economics]	2	82	-	164	修士 (経済学)	経済学関係	平成30年 4月	経済理論・経済統計専攻	14	11
									応用経済専攻	25	12
									経済史・地域経済専攻	11	5
									比較経済・地域開発専攻	29	17
	計	79	45								
新設学部等の概要	経済学研究科 [Graduate School of Economics]	3	22	-	66	博士 (経済学)	経済学関係	平成30年 4月	経済理論・経済統計専攻	14	11
									応用経済専攻	25	12
									経済史・地域経済専攻	11	5
									比較経済・地域開発専攻	29	17
	計	79	45								
既設学部等の概要	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
						学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授
既設学部等の概要	経済学研究科	2	24	-	48	修士 (経済学)	経済学関係	平成9年 4月	総合経済学専攻	14	11
									計	14	11
		3	10	-	30	博士 (経済学)	経済学関係	平成9年 4月	総合経済学専攻	14	11
									計	14	11
		2	20	-	40	修士 (経済学)	経済学関係	平成9年 4月	総合経済学専攻	25	12
									計	25	12
3	8	-	24	博士 (経済学)	経済学関係	平成9年 4月	総合経済学専攻	25	12		
							計	25	12		
2	18	-	36	修士 (経済学)	経済学関係	平成10年 4月	総合経済学専攻	11	5		
							計	11	5		
3	8	-	24	博士 (経済学)	経済学関係	平成10年 4月	総合経済学専攻	11	5		
							計	11	5		
2	8	-	16	修士 (経済学)	経済学関係	平成7年 4月	総合経済学専攻	29	17		
							計	29	17		
3	4	-	12	博士 (経済学)	経済学関係	平成7年 4月	総合経済学専攻	29	17		
							計	29	17		

【備考欄】



※大学院設置基準第14条における教育方法の特例を実施

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学研究科 総合経済学専攻 修士課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (コア科目)	上級ミクロ経済学	1・2 ①・②		4		○			1						
	上級マクロ経済学	1・2 ①・②		4		○			2	1					
	上級計量経済学	1・2 ③・④		4		○			1						
	比較経済史	1・2 ①・②		4		○			1	1					
	中級ミクロ経済学	1・2 ①・②		4		○					1				
	中級マクロ経済学	1・2 ①・②		4		○			1						
	中級計量経済学	1・2 ①・②		4		○			1						
	上級政治経済学Ⅰ	1・2 ①・②		4		○			1						
	小計(8科目)	—		0	32	0	—		8	2	1	0	0	0	—
専門科目	上級理論経済学Ⅰ	1・2 ③		2		○			1						
	経済数学Ⅰ	1・2 ①		2		○			1						
	経済システム論Ⅰ	1・2 休		2		○									兼1
	ゲーム理論Ⅰ	1・2 ③		2		○			1						
	経済学史応用Ⅰ	1・2 ①		2		○			1						
	計量経済学特論A	1・2 ②		2		○			1						
	計量経済学特論B	1・2 ③		2		○			1						
	計量経済学特論C	1・2 ③		2		○					1				
	上級統計学Ⅰ	1・2 ①		2		○				1					
	上級統計学Ⅱ	1・2 ②		2		○				1					
	確率論Ⅰ	1・2 ③		2		○				1					
	確率論Ⅱ	1・2 ④		2		○				1					
	確率・統計特論A	1・2 ③		2		○			1						
	確率・統計特論B	1・2 ③		2		○				1					
	中級計量ファイナンス	1・2 ④		2		○			1						
	計量ファイナンスA	1・2 ④		2		○			1						
	計量ファイナンスB	1・2 ④		2		○			1						
	ファイナンス経済論A	1・2 ①		2		○			1						
	ファイナンス経済論B	1・2 ③		2		○			1						
	計量ファイナンス特論A	1・2 ②		2		○					1				
	計量ファイナンス特論BⅠ	1・2 ①・②		2		○									兼1
	計量ファイナンス特論BⅡ	1・2 ③・④		2		○									兼1
	数理構造Ⅰ	1・2 ①		2		○			1						
	数理解析Ⅰ	1・2 ④		2		○			1						
	古典解析	1・2 ①		2		○			1						
	応用数理	1・2 ②		2		○			1						
	上級国際経済学Ⅰ	1・2 ③		2		○					1				
	国際経済政策論Ⅰ	1・2 ②		2		○			1						
	国際経済開発論Ⅰ	1・2 ④		2		○			1						
	上級労働経済学Ⅰ	1・2 ③		2		○					1				
	上級産業経済学Ⅰ	1・2 ②		2		○					1				
	公共経済学Ⅰ	1・2 ①		2		○				1					
	公共経済学Ⅱ	1・2 ②		2		○				1					
金融経済論Ⅰ(数値分析)	1・2 ③		2		○			1							
法と経済学	1・2 ③		2		○			1							
公共経済特論A	1・2 ④		2		○			1							
公共経済特論B	1・2 ③・④		2		○			1							
公共経済特論C	1・2 ①・②		2		○			1							
Contemporary Public Policy A	1・2 休		1		○			1							
Contemporary Public Policy B	1・2 ①		1		○				1						

上級環境経済学 I	1・2 ③・④	2	○						兼1
上級資源経済学 I	1・2 ①	2	○				1		
上級技術経済学 I	1・2 ④	2	○			1			
環境・資源経済分析 A	1・2 ①・②	2	○				1		兼1
環境・資源経済分析 B	1・2 休	2	○				1		
上級現代経済論 I	1・2 ③	2	○			1			
実験経済学	1・2 ①	2	○				1		
Academic and Professional Presentations I	1・2 ①・②	2	○				1		
Academic and Professional Presentations II	1・2 ①・②	2	○				1		
Research-Based Academic Writing I	1・2 ①・②	2	○				1		
Research-Based Academic Writing II	1・2 ③・④	2	○				1		
医療工学概論	1・2 ②	2	○						兼7 オムニバス
医療経済論 II	1・2 ③・④	2	○			1			兼2
医療保険論	1・2 ①	2	○			2			兼1
医療産業論	1・2 ②	2	○			1			兼2
健康増進政策論・医学総論	1・2 休	2	○						兼2
医療管理政策論	1・2 休	2	○						兼2
保健医療活動とリスク管理	1・2 休	2	○						兼2
経済学研究の日本語（留学生用）	1・2 ①・②	2	○				1		兼6 オムニバス
都市空間論	1・2 ①	2	○			1			
産業地理学	1・2 ②	2	○			1			
経済立地論 I	1・2 ③	2	○			1			
日本経済論	1・2 ④	2	○			1			
地域経済論 A	1・2 ①	2	○			1			
地域経済論 B	1・2 ②	2	○				1		
地域経済論 C	1・2 ③	2	○			1			
地域研究方法論	1・2 ①	2	○				1		
現代経済史	1・2 ③	2	○				1		
文明史	1・2 ②	2	○			1			
経済史特殊問題	1・2 ②	2	○			1			
経済データ分析論	1・2 ①	2	○				1		
統計調査論	1・2 ③	2	○			1	1	1	
応用ミクロ経済学 A	1・2 ①	2	○			1			
応用ミクロ経済学 B	1・2 ②	2	○					1	
応用ミクロ経済学 C	1・2 ③	2	○					1	
応用マクロ経済学 A	1・2 ④	2	○			1			
応用マクロ経済学 B	1・2 ④	2	○			1			
応用マクロ経済学 C	1・2 ①	2	○			1			
応用マクロ経済学 D	1・2 ②	2	○			1			
応用マクロ経済学 E	1・2 ④	2	○			1			
比較経済システム論	1・2 ①	2	○			1			
国際通貨論	1・2 ①	2	○			1			
上級開発経済学	1・2 ③	2	○				1		
比較経済発展論	1・2 ③	2	○			1			
地域開発論	1・2 ③	2	○					1	
開発政策論	1・2 ④	2	○			1			
特別講義（金融工学とリスクマネジメント）	1・2 ③・④	2	○			1			兼1
特別講義（契約と組織の経済学）	1・2 ④	2	○					1	
特別講義（マーケット・デザイン）	1・2 ②	2	○					1	
特別講義（アジア開発金融論）	1・2 ④	2	○			1			
特別講義（Behavioral Topics）	1・2 ①	2	○						兼1

	特別講義 (Value Investing in Asia)	1・2 ①・②	2	○										兼1
	インディペンデント・スタディ	1・2 通	4	○				4	1					
	小計 (127科目)	—	0	186	0	—		34	11	13	0	0	兼24	—
演習等	ワークショップ	1・2 ③・④	2			○		35	10	14				
	副ゼミナール	1・2 通	4			○		45	14	5				
	自主ゼミナール	1・2 ①・②	2			○							兼1	
	演習 (1年)	1 通	6			○		45	14	5				
	演習 (2年)	2 通	6			○		45	14	5				
	小計 (5科目)	—	6	14	0	—		45	15	14	0	0	兼1	—
合計 (140科目)		—	6	232	0	—		45	17	17	0	0	兼25	—
学位又は称号		修士 (経済学)	学位又は学科の分野			経済学関係								

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

① 背景

一橋大学経済学部・経済学研究科は、昭和24年に本学が新制大学となって以来、本学の基幹学部として幾多の人材を育成してきた。国内外で活躍する経済人、実業家は、日本経済の主翼となる人的資本として、わが国の国際的地位の維持・向上に極めて大きな貢献をしてきた。また、学界の第一線で活躍する研究者も、経済学、社会科学、歴史学など多岐にわたり多く養成し、わが国における経済学の水準を飛躍的に高めてきた。その研究成果は、教育活動を通じて日常的に幾多の学生を鼓舞し、彼らの人格形成に大変重要な役割を担って、優れた経済人を育ててきた。

研究と教育をめぐるこの良き循環は、本学の前身となる商法講習所、高等商業学校以来の伝統であった。戦後の経済学部、経済学研究科の活動は、近代日本をかたちづけてきた先達の実践を、20世紀後半の国際環境のなかで格段に高めるものだった、とすることができる。20世紀半ば以降の日本と世界の一体的進展のなかで、国家、また市民の要請に応える人材育成と経済学研究を推進してきたといつてよい。

21世紀の最初の15年を経た現在、私たちを取り巻く情勢は、予断を許さぬスピードと複雑さで、グローバリゼーションの渦中にある。ひと、モノ、カネ、情報が、地球規模大に、瞬時にうごめく世界に、私たちは生きている。われわれは、その動きと傾向性を的確に捉え、分析できる能力をもたねばならない。また、表層でうごめく現象の下でゆっくりと緩慢に進行する、中長期のタイムスパンで変化していく経済・社会潮流をもの確に洞察しなければならぬ。テクノロジーの革新や、倫理規範の変化など、新しい時代の扉は、いつどのようなかたちで開かれるか、予断を許さない現況といえる。

わが国の内外を取り巻くこのような21世紀的経済社会環境は、今後ともいっそうのスピード感をもって複雑な展開を見せるだろう。少子高齢化のわが国の社会現状を踏まえ、また国際的な政治経済環境の動静を見極め、ロバストな各種データ分析と、的確な状況判断、そして透徹した理論的フレームワークをもって「問題」を構造的・立体的に解明できる人材が各所で求められている。洞察力と合理的な分析力を備えて総合的な判断が求められる高度専門職業人Professionalsの養成が、実業界の各分野で高いニーズを見せる所以である。グローバルな諸事象との関連の中で的確に施策・政策を立案できる人材の養成は、わが国の今後を切り拓く上での急務である。

本研究科は、最先端の経済理論を修得させることに加えて、統計的エビデンスに基づいた実証分析者の養成に力点を置いてきた。エビデンス分析に基づく政策の必要性は、社会の各所で急速に高まっている。とりわけ最近では、個人や企業レベルの詳細な情報を把握したマイクロデータの分析に基づく政策評価や政策立案が、先進各国の政府や国際機関で一般的になっている。しかし、わが国の中央省庁や地方自治体、各種研究機関・シンクタンクにおいて、エビデンスに基づいた政策の重要性は認識されているものの、実際にはアドホックな対応にとどまっていることが多い。

他方、我が国では、経済学を中心として社会科学系の高度人材養成が中途半端な形で終わっている。最近では、中央省庁等を中心として、就職前に修士号をすでに取得している者や、就職後の留学などを通じて修士号を取得する者が増加しているが、日常業務の中では、博士号取得をも念頭に置いたアカデミックなトレーニングを受ける機会や支援体制はほとんど備わっていない。この状況は、これまでの大学院重点化の政策効果が十分発揮されていないことを意味している。問題は、自然科学と比べても深刻である。

以上のことから、中央省庁や地方自治体、各種研究機関・シンクタンクはもとより、企業にあっても、経済学における高度かつ最先端の理論と分析手法を修得させ、博士号取得を最終目標に置いたプログラムを大学が提供することが必要不可欠であると認識される。それを前提に、修士課程において早期の修士学位取得のトラックを設定するのが得策と考える。なお、我が国には、大学院研究科あるいは専門職大学院というかたちで公共政策に携わる社会人を育成するプログラムは数多くある。しかしその大半はより実務的な知識とスキルの修得に留まり、高度な高等教育プログラムとして完結しているとはいえない。

この欠落を埋めるために本研究科では、アカデミックな修練を含みながらより実務的な高度専門職業人を養成すべく組織の一部改編を行う。修士課程で一応完結する高度専門職業人の育成を行い、他方で、アカデミックな研究業績をも生み出さる人材の育成を博士後期課程で企図する。併せて、それぞれのトピックに集中することなく、現実の経済社会事情を理論的・実証的に分析して、的確な政策立案を総合的になさる人材の育成することが、今日の世界に求められる人材養成にとって必要であることから「総合経済学専攻」を設置する。

② 本学に設置する必要性

本学経済学研究科と経済研究所は、ミクロ、マクロの経済理論、統計学、財政学のほか、金融、貿易、労働経済学などの応用経済分析や地域研究、経済史など、幅広い分野をカバーして、わが国学界を牽引してきた。いずれの研究領域でも国際学界から高い評価をえており、国際的なセミナー、シンポジウムの開催数も、年間270回を超えるペースで開催している。

本研究科の特長は、経済理論（ミクロ、マクロ、政治経済学）Economicsばかりでなく、経済統計学Econometrics、財政学、経済政策、また地域経済分析、経済史など実証系の分野でも、多くの注目される成果を発信してきたことである。それは、グローバルな視座と、法学、政治学、社会学など経済学を取り巻く諸学問分野との連携のなかで、社会科学の中心学科としての自覚の下、常に国際学界に照準を合わせて高い水準の研究成果を発信してきた努力の結果である。さらに経済研究所では、政策提言に結びつく経済統計分析、および統計データの収集と解析手法の開発で、常にわが国学界のリーダーとしての機能を果たしてきた。昭和30年代の『日本長期経済統計』は、現在わが国の官庁統計の母胎となり、現在では、20世紀のアジア各国での経済活動を見通す『アジア長期経済統計』の刊行を推し進めて、世界的に注目されている。

このように、理論と実証、またロバストなデータ解析に基づく政策提言で経済学界と実業界に貢献してきた本研究科は、わが国および世界に伏在する「問題」を鋭く抉り出し、世界レベルで先端的な研究を推進する教授陣を数多く擁している。これらの教授陣と、彼らのネットワークにより世界各国から来訪して滞在する優れた研究者たちが、日常的に学生を鼓舞して、その学修・研究活動を推進してきた。教授陣が優れた研究成果を多数発信してきたのはもとよりだが、他方で、この学問的息吹、また世界トップ水準の学科目システムのなかで、実社会で活躍する優れた高度専門職業人を数多く育成してきた点は特筆されてよい。

グローバルな視野をもち、合理的で倫理的な経済人として必要な基礎力、知識を備えた人材の育成は、本学が誇るゼミナール制度、また体系的な科目編成によって可能となったものである。少人数によるゼミナール教育は、本学の学部、大学院教育の核である。修士課程では、およそ4~10名程度の学生と教員が毎週議論を行っている。また本研究科に来訪する外国人の優れた研究者を交えてのセミナーが、学生の知的能力をさらに増進させている。本研究科のこの優れた教育環境で、現象の背後にある社会や経済の問題を的確に捉え、時代の要請に応じてグローバルに活躍しうる人材が育成されてきたのである。

新制大学の開設以来、本研究科はたゆまぬ改善努力をしてわが国ばかりか世界の経済学および経済分析の拠点として機能してきた。学部・大学院を一貫する現行の教育体制は、平成16年度（2004年度）より修士課程に「高度専門職業人養成プログラム」（以下「専門職業人プログラム」）を設置し、併せて「学部・大学院5年一貫教育システム」（以下「5年一貫コース」）を開始することで、優秀な学部生を修士課程にまで導いて、いっそう高度なスキルと高い識見を備えた人材として輩出してきた。

専門職業人プログラム（および5年一貫コース）には、公共政策、統計・ファイナンス、地域研究、医療経済の4コースを置いてきたが、平成30年度よりは、この専門職業人教育を修士課程の基調として、エビデンスに基づいた分析力を備えた人材の育成にさらに注力したい。これまでも特に政策提言を志向する公共政策への需要は高く、一般行政、財務、教育等の公共部門への就職希望者や、シンクタンクで活躍したい人材を育成してきた。

特に近時、本学・本研究科が取り組んできた事業は、21世紀のわが国および世界の経済社会問題の解決に向けて有為であると自負している。その一つに、平成29年2月17日付けで採択された学術会議重点大型研究計画「新しい社会科学としてのエビデンスベースへ人間科学の確立とネットワーク型大規模経年データの構築」がある（H29年度から10ヶ年計画。実施機関：京都大学、一橋大学、慶應義塾大学）。

本研究計画は、社会科学研究に、労働力長寿化、予防医学、世代継承性といった生命学的視点を加え、年金や健康保険・介護など社会保障制度改革、格差、貧困など喫緊の社会問題の解決策を明らかにすることを目指している。

また、非市場化的側面が強い医療という産業を中心に、発展・成長・イノベーションを支えるために不可欠な市場の高質化の道筋を解明し、市場の質理論という日本発の経済理論のさらなる確立を目指し、税・社会保障、労働政策、教育・人的資本形成などの研究蓄積をより頑強なものとするために生命科学における知見と結び付け、それを複合的なデータ構築によって裏づけることとしている。本学は、この研究プロジェクトを基盤として、「卓越大学院（仮称）」構想に沿った取組を進めることを検討している。

このプロジェクトはまた、本研究科が標榜するEBP（Evidence-Based Policy-making program）の一つの実践例である。ここでいうEBPには、ビッグ・データを含むエビデンス分析に基づく正確な事実認識をもって政策、施策を構想することが含意されている。現代的課題の解決のために、理論と実証に基づく現状の正しい理解と評価から導かれる政策提言・制度設計を行うことが今日の政策実践においても肝要であろう。

実践的な行政、医療現場の高度専門職業人のほか、わが国において今後ますます必要性が高まることになる上記研究課題に従事する次世代研究者の育成も不可欠であるとの認識から、今般の修士課程定員増を措置する。すでに「医療経済コース」において、国立社会保障・人口問題研究所との連携を行う計画もあり、上記「重点大型研究計画」と接合させることで、関連するビッグ・データ解析が、わが国の財政問題の解決、また経済活動の促進に大きく貢献することを期待している。

II 教育課程編成の考え方・特色

① 教育課程の基本的な考え方

本研究科修士課程は、高度専門職業人養成を主眼に置いた教育プログラムを設置している、すなわち、グローバルな視野に立って経済現象を理解し、的確で合理的な理論的フレームワークで「問題」を抉り出し、適切な手法でこれを解決できる人材の養成を目標としてきた。そのため、経済学とその関連分野における最先端の理論と統計・計量分析スキルを修得させるとともに、政治学や社会学、歴史学等をも修得させ、的確な現実感覚と課題発見・解決能力を十分に備えた人材の育成を行ってきた。

とりわけ、国際社会で活躍できる職業人の養成には注力してきたところであり、ここ10年でアジア各国からの留学生が増加している。英語で経済学を修得させるプログラムも拡充し、平成26年度よりは英語の講義のみで修士課程を修了できる体制となった。この教育制度の改善と並行して、日本人学生にもグローバルなシーンで活躍できる人材となるよう強く指導しており、多くの者が海外インターンを含めてこれに対応している。

経済学修の基本としては、高度な経済理論をはじめ、経済データの解析、日本語・英語での情報発信に重点を置いた教育方針である。数学ツールの修得と、英語での「読み・書き・考える」という学習プロセスをインテンシブに実施するために、英語ネイティブの経済学プロパー教員を雇用し、講義内容を充実させた。

とりわけ「応用マクロ」「応用ミクロ」「統計・ファイナンス」「産業経済学」「財政学」「医療経済」「開発経済学」「地域研究」においては、後述するように、現代的課題の解決のために、理論と実証に基づく現状の正しい理解と評価から導かれる政策提言・制度設計 (Evidence-based Policy-making: EBP) ができるよう求めている。ここでいうEBPとは、ビッグ・データを含むエビデンス分析に基づく正確な事実認識をもって政策、施策を構想することを意味する。

経済学は、現実の経済社会事象から「問題」を抉り出し、この課題解決に向けての政策提言ができることを本来の目的とする学問である。そのためには、多元的な思考（理論）と、自身の立脚する価値規範を歴史的な文脈の中で相対化できる能力を備えなければならない。カール・ポッパーのいう「価値自由」の含意を体得して、時代の要請に果敢に切り込む積極的な課題意識を備える必要もある。そのために適切な分析ツールを開発し、科学的手法を案出することが、経済学に求められている社会的要請であると認識する。

経済学が果たすべき以上の社会的使命に立って本課程では、具体的な分析ツールを習得し、複眼的思考をもって経済現象および社会一般を広く鳥瞰して「問題」を抉り出し、これを適切な解決へと導きうる、社会（国際社会を含む）のリーダーを育成することを目標としている。

② 教育課程の特色

修士課程で一応完結する高度職業専門人の育成を行いつつ、他方で、アカデミックな研究業績を生み出しうる人材の育成を博士後期課程で行っている。併せて、それぞれのトピックに集中することなく、現実の経済社会事情を理論的・実証的に分析して、的確な政策立案を総合的になしうる人材の育成することが、今日の世界に求められる人材養成にとって必要であることから「総合経済学専攻」を設置する。

本研究科は、上述の通り、ミクロ、マクロの経済理論、統計学、財政学のほか、金融、貿易、労働経済学などの応用経済分析や地域研究、経済史など、幅広い分野をカバーして、わが国学界を牽引してきた。国際学界でも極めて高い水準で、世界の同僚と協力しながら活動しており、いずれの研究領域でも国際学界から高い評価をえている。正課には含まれないが、学生に参加を促している国際的なセミナー、シンポジウムの開催数も、年間270回を超える。

本研究科の特長は、経済理論（ミクロ、マクロ、政治経済学）Economicsと経済統計学Econometricsなど理論研究と、財政学、経済政策、地域経済分析、経済史など実証系の分野とが、ともに協力して、多くの注目される成果を発信してきたことにある。それは、グローバルな視座と、法学、政治学、社会学など経済学を取り巻く諸学問分野との連携のなかで、社会科学の中心学科としての自覚の下、常に国際学界に照準を合わせて高い水準の研究成果を発信してきた努力の結果である。これに、昭和30年代以来の『日本長期経済統計』（経済研究所）など、現在のわが国官庁統計の母胎となった経済統計データの収集と解析手法の開発で、常にわが国学界のリーダーとしての機能を果たしてきた。

現在の教育課程は、本研究科が有するこの知的財産を踏まえて、今後のわが国および世界も経済動静を的確に分析しながら、エビデンス分析に基づき、的確な行動選択、政策提言を行える人材の育成を行っている。すなわち、広く社会のリーダーたるべく、わが国の経済・社会をさらに発展させる次世代のグローバル人材を教育する場となることを企図している。

本研究科修士課程は、以上の特色をもって、経済学とその関連分野における最先端の理論と高度な統計・計量分析スキルを修得し、的確な現実感覚と課題発見・解決能力を十分に備え、国際社会で活躍できる専門職業人の育成を目指して、以下の方針に従ってカリキュラムを編成する。

(1) コア科目（マクロ、ミクロ、政治経済学、統計学、比較経済学）を修士課程1年次の選択必修にする（2年次に追加的に履修することも可能）など、コースワークを充実させている。また、修士課程2年次に演習（ゼミナール）を必修とし、各教員の裁量によってコースワークの成績をゼミナール履修要件に含めているケースもある。

(2) ゼミナールとワークショップでの集中的な修士論文作成指導により、少人数・双方向的な教育と他分野の教員を含む複数の教員からの指導を可能にし、学生が世界の先端的な研究に触れる機会を提供する。

(3) 後掲する16の履修モデルを示し、今日の世界に伏在する諸問題解決のために学生自らが学修プログラムを策定するよう指導する。官庁、公的研究機関、シンクタンク等の実務家・研究者との密接な連携により、現場感覚を持つ専門的職業人を育成する。

(4) 成績が極めて優秀である場合については、5年一貫教育システムにより、本学経済学部出身者が修士課程を1年間で修了することを可能とする。

上記の目標に応じて、修士課程に原則として2年間以上（5年一貫コースの学生は1年間以上）在籍し、演習（ゼミナール）に1年間以上所属し、中級ないし上級コア科目を含む所定の単位を取得し、修士論文を提出して論文審査・口頭試験に合格した者に、一橋大学修士（経済学）の学位を授与する。

〔総合経済学専攻とすることの意義〕

20世紀以来の国際経済関係の複雑化は、ディシプリンとしての経済学のあり方にも多大な影響を与えている。現実世界が、日本ばかりでなく世界の大学における「経済学」の学科編成に根本から問い直しを迫っている。

経済学が、理論的にも応用的にも真にアクチュアルな学問たりうるためには、現下の諸問題を多角的に捉え、経済学以外の学問知見をも援用しながら、現象を的確に捉え、解析できる知的ツールであらねばならない。経済学の歴史にあっても大きな変革期と認識されるこの時期に、本研究科では、これまでの学科内容を見つめ直しつつ、教育体制としての専攻統合を実施する。

近代社会科学の精華と言われる経済学は、18世紀以来「市民社会の学」として発展してきた。当時勃興しつつあった「市民」Bourgeoisの実体は、知的営為による商業および産業の「近代化」を实践する主体だった。つまり、それまで土地に緊縛されていた労働力（いわゆる中世的な緊縛農民）を土地から切り離して「自由」にし、自在な労働編成を行って「企業体」を設営、運営することを可能とした。歴史の実態としても理論的設定としても、ここに言葉の真なる意味における「社会」societasが生み出された、と言ってよい。

かかる近代的な経済社会の現実態を切り取り、改善するための知的要具として、「経済学」は、その後いくつかの発展経路を経て、20世紀半ばには普遍的な理論枠・諸概念を確立し、自然科学の方法論とも共鳴して大いに発展した。

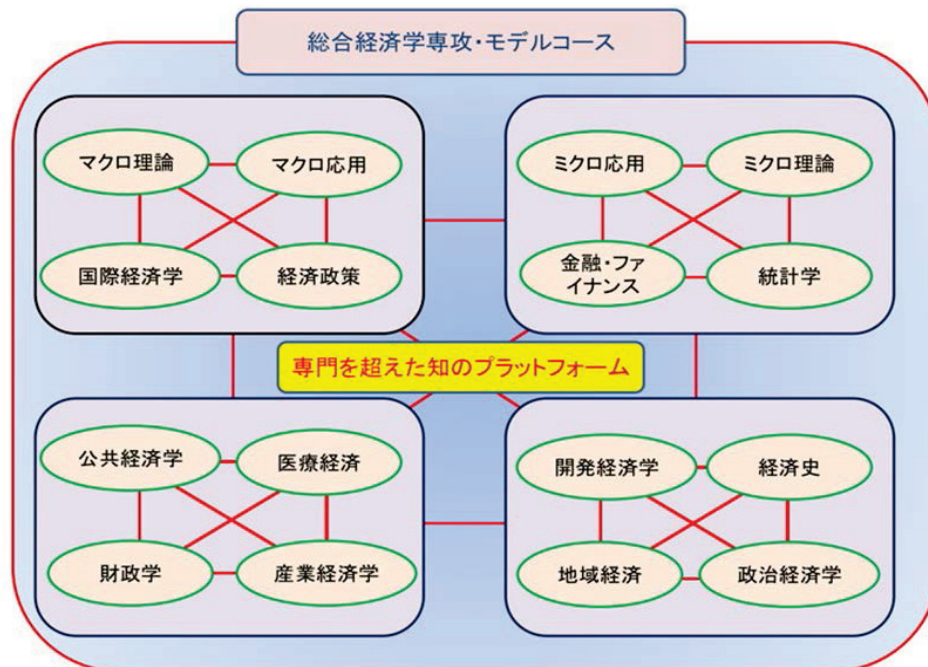
他方、わが国はじめ国家および世界経済の実態を分析して、そこに伏在するアクチュアルな諸問題を解決する実践的要具としても「経済学」への需要が高まった。もはや単に知的体系（学問）の領域を超えて、実践的課題を解決するために不可欠なディシプリンとして、個々の市民層に浸透している。

ところが、20世紀末にもなると、わが国ばかりか世界各地で行われている「経済学」の専門分化が進んだ。それぞれに理論の精緻化を求めるあまり、相互に連絡の取れない「専門」群が並列される状況となった。他方で、わが国経済の現状は混迷を極め、1990年代以来、従来のマクロ経済学の処方箋で現実経済が展開しないことも多くなった。ミクロ経済学の方面からは、各種のデータが蓄積され、部分的に整合的な経済見取り図が示されるものの、相互の知見を総合する点ではなお検討の余地が大きい。

本研究科は、わが国を代表する経済学者の集団であることから、「経済学」を取り巻くこの現状認識に立って、次世代教育の枠組みを修正することで「経済学」そのものをブレイクスルーし、またわが国の経済・財政問題を大状況（世界経済の現状）認識に立って改善しうる人材の育成に取り組む。

具体的には、①汎用的な講義科目を設定し、全員が専門性を超えて共に学ぶ知的環境を強化する。②専門性の高い論文作成指導を行うべく、モデルコースを設定し、ゼミナールを横断した集団指導体制を組めるようにする。③魅力ある学問体系を例示し、キャリアコースも例示する。④課題（論文テーマ）は、学生個人が発見＝設定すべきことであるので、これに複数の教員が助言を与える体制とする。⑤当初のモデルコースとしては、「マクロ理論」「応用マクロ」「ミクロ理論」「応用ミクロ」「政治経済学」「統計学」「金融・ファイナンス」「財政学」「公共経済学」「医療経済」「経済政策」「産業経済学」「国際経済学」「開発経済学」「地域研究」「経済史」を用意している。

組織を「総合経済学専攻」に統合することで、グローバルな経済問題、社会問題、またわが国経済諸問題の解決に向かう機動的な課題設定を可能とする磁場をつくり、わが国における「経済学部／経済学研究科」のロールモデルとしたい。



【履修モデル】

以下に16の履修モデルを掲げる。21世紀の経済学、またわが国および世界の経済実態分析のあり方を念頭に、理想型として提示するものである。

学生は、「コア科目」群を履修することで、本課程で言う「専門を超えた知のプラットフォーム」を共有する。また「選択科目ほか」に含まれる科目群を履修して、各自の専門テーマに沿った学修を行う。各自の専門性を追求する場合は「演習」科目群である。ここに含まれる演習（ゼミナール）およびワークショップにおいて学生たちは、各教員からの専門的な指導のもとに論文執筆を行うことになる。この「演習」群のなかには、「世界の第一線の研究者による英語でのセミナーとレクチャーシリーズ」も含まれる。しかしこれらは、アドホックに開催されるので、定常的な科目ではない。

【履修モデル】 総合経済学専攻 マクロ理論コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「中級マクロ経済学」 (4単位) 「中級ミクロ経済学」 (4単位) 「中級計量経済学」 (4単位)		「演習(1年)」(6単位)
2年次	「上級マクロ経済学」 (4単位)	「応用マクロ経済学 A~E」 より1科目(2単位) 「金融経済論 I (数値分 析)」(2単位)	「演習(2年)」(6単位)

マクロ指標を用いた経済分析者の養成を行う。段階的な「マクロ経済学」学修を行いながら、「国民経済」に伏在する諸問題を理論的に抉り出し、解決する手法を学ぶ。わが国マクロ経済分析のほか、諸外国の経済事情分析(例えば「ギリシャ金融危機」等)の分野で活躍するグローバル人材の養成に寄与する。

【履修モデル】 総合経済学専攻 応用マクロコース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「中級マクロ経済学」 (4単位) 「中級計量経済学」(4単位)	「ファイナンス経済論 A・B」「金融経済論 I (数値分析)」より2科目(4単位)	「演習(1年)」(6単位)
2年次	「上級計量経済学」(4単位)	「計量ファイナンス A・B」「中級計量ファイナンス」「計量ファイナンス特論 A、B I、B II」より1科目(2単位) 「応用マクロ経済学 A~E」より1科目(2単位)	「演習(2年)」(6単位)

マクロ経済分析を踏まえて、金融、ファイナンス部門などに関心をもつ学生を育てる。理論の修得ばかりでなく、応用分野での経済学利用を促す科目群を履修する。ビッグ・データ解析等を含めた実践的な人材育成を行い、金融、ファイナンス等の分野で、世界的に活躍しうる人材を養成する。

【履修モデル】 総合経済学専攻 国際経済学コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「中級/上級マクロ経済学」(4単位) 「中級/上級ミクロ経済学」(4単位) 「中級/上級計量経済学」(4単位)	「上級国際経済学Ⅰ」(2単位) 「国際経済開発論Ⅰ」(2単位)	「演習(1年)」(6単位)
2年次		「国際経済政策論Ⅰ」(2単位) 「開発政策論」「上級産業経済学Ⅰ」「上級労働経済学Ⅰ」から1科目(2単位)	「演習(2年)」(6単位)

旧くは「オープン・マクロ」と呼ばれた分野を含む。国境を越えて展開する現在の経済活動を分析し、また政策立案を行える人材の養成をめざす。また、諸国家間のモノ、カネの移動に伴う国民経済への影響や、労働市場に対するインパクト(国際労働力移動)などをデータ踏まえて分析しうる研究者、エコノミストを育成する。

【履修モデル】 総合経済学専攻 経済政策コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「中級/上級ミクロ経済学」(4単位) 「中級/上級マクロ経済学」(4単位) 「中級/上級計量経済学」(4単位)	「上級国際経済学Ⅰ」「上級産業経済学Ⅰ」「上級労働経済学Ⅰ」「上級開発経済学」のうちから2～3科目(4単位～6単位)	「演習(1年)」(6単位)
2年次		「上級開発経済学」(2単位)	「演習(2年)」(6単位) 「ワークショップ」(2単位)

産業構造、労働編成など、国民国家の経済力開発に関わる諸学科を学修する。経済活動の根本要素である労働力、また資本や技術革新などの影響を構造論的に分析することで、経済発展論を構想し、また現実の経済発展推進に向けての実践力を涵養する。国際協力の観点からする開発経済学も主要な学科目となる。

【履修モデル】 総合経済学専攻 ミクロ理論コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「中級/上級マクロ経済学」(4単位) 「中級/上級ミクロ経済学」(4単位) 「中級/上級計量経済学」(4単位)	「上級理論経済学Ⅰ」(2単位) 「ゲーム理論Ⅰ」(2単位) 「経済システム論Ⅰ」(2単位)	「ワークショップ」(2単位)
2年次		「数理構造Ⅰ」(2単位) 「数理解析Ⅰ」(2単位) 「確率・統計特論A」(2単位)	「演習(2年)」(6単位)

ミクロ経済学の基礎を学びながら、その先端的理論問題に取り組む。学生たちは、このコースワークに取り組みつつ、わが国における斯学のトップ研究者の最先端の研究に触れながら独自のテーマで論文を仕上げる。企業行動や個人の経済性向などの分析を行い、グローバルに展開する企業活動等の分析を行いたい専門職業人を養成する。

【履修モデル】 総合経済学専攻 応用ミクロコース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「中級/上級マクロ経済学」(4単位) 「中級/上級ミクロ経済学」(4単位) 「中級/上級計量経済学」(4単位)	「上級国際経済学Ⅰ」(2単位) 「上級労働経済学Ⅰ」(2単位) 「上級産業経済学Ⅰ」(2単位)	「ワークショップ」(2単位)
2年次		「上級環境経済学Ⅰ」(2単位) 「公共経済学Ⅰ」(2単位) 「実験経済学」(2単位)	「演習(2年)」(6単位)

ミクロ経済学の先端的理論を修得しながら、企業、公共団体、個人の行動に関するデータ分析などを行いたい学生に向いている。実験経済学など最先端の経済学方法論を修得しながら、労働、産業、技術など、より実践的なトピックに沿った学術論文を執筆させ、企業活動等の指針を導出できる人材を養成する。

【履修モデル】 総合経済学専攻 金融・ファイナンスコース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「中級計量経済学」(4単位) 「中級マクロ経済学」(4単位)	「ファイナンス経済論A」(2単位) 「ファイナンス経済論B」(2単位) 「計量ファイナンスA」(2単位) 「インディペンデント・スタディ」(4単位)	
2年次		「計量ファイナンス特論A」(2単位) 「計量ファイナンス特論B I」(2単位) 「計量ファイナンス特論B II」(2単位)	「ワークショップ」(2単位) 「演習(2年)」(6単位)

計量経済学の基礎と応用を修得するコース。マクロ経済分析の手法を学修するとともに、金融論、ファイナンス理論に習熟した高度専門職業人を養成する。数学と統計学に重点を置いた学修計画のもと、クオンツ部門等に従事する人材を育成する。

【履修モデル】 総合経済学専攻 統計学コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「中級計量経済学」(4単位) 「上級計量経済学」(4単位)	「上級統計学 I」(2単位) 「上級統計学 II」(2単位) 「確率・統計特論 A」(2単位)	「ワークショップ」(2単位)
2年次		「確率論 I」(2単位) 「確率論 II」(2単位) 「確率・統計特論 B」(2単位) 「計量経済学特論 A」(2単位)	「演習(2年)」(6単位) 「ワークショップ」(2単位)

統計学は、本研究科が世界の学界でその存在感を示している分野の一つである。高度な理論的研究において国際的にも評価の高い教員のもと、確立・統計分野の理論とデータ分析に習熟した人材を養成する。彼らは、大学をはじめとする研究機関の研究者となるケースが多く想定され、また政府機関の統計部門に従事するなど、国際的に活躍する人材となることが期待される。

【履修モデル】 総合経済学専攻 公共経済学コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「中級/上級マクロ経済学」(4単位) 「中級/上級ミクロ経済学」(4単位)	「法と経済学」(2単位) 「Contemporary Public Policy A」(1単位) 「公共経済学 I, II」(4単位)	「演習(1年)」(6単位)
2年次		「公共経済特論 B」(2単位) 「Contemporary Public Policy B」(1単位) 「インディペンデント・スタディ」(4単位)	「演習(2年)」(6単位) 「ワークショップ」(2単位)

公共団体をはじめ、公益企業等で活躍する人材を養成するコース。マクロ、ミクロの理論に加えて、財政学、関連諸法学を学び、トピックに沿った実践的ワークショップの場で、有意な政策提言を含む修士論文を仕上げることで、卒業後の実践の場で即戦力となるべき専門職業人を養成する。

【履修モデル】 総合経済学専攻 産業経済学コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「中級/上級ミクロ経済学」(4単位) 「中級/上級マクロ経済学」(4単位) 「中級/上級計量経済学」(4単位)	「上級産業経済学 I」(2単位) 「上級技術経済学 I」(2単位)	「演習(1年)」(6単位)
2年次		「上級労働経済学 I」(2単位) 「応用ミクロ経済学 A~C」から1科目(2単位)	「演習(2年)」(6単位) 「ワークショップ」(2単位)

産業構造、技術経済分野は、ミクロ経済学の中でもイノベーション(技術革新)の影響を強く受ける。この観点から、わが国および世界各国の経済構造についてデータを踏まえた分析を行うことに主眼を置いている。グローバルに活躍する企業人材とともに、わが国の地方経済を担う企業人等の育成をめざしている。

【履修モデル】 総合経済学専攻 財政学コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1 年次	「中級/上級マクロ経済学」(4 単位) 「中級/上級ミクロ経済学」(4 単位)	「法と経済学」(2 単位) 「公共経済特論 A」(2 単位) 「公共経済学 I」(2 単位) 「Contemporary Public Policy A」(1 単位) 「Contemporary Public Policy B」(1 単位)	
2 年次		「統計調査論」(2 単位) 「インディペンデント・スタディ」(4 単位) 「公共経済学 II」(2 単位)	「演習(2 年)」(6 単位) 「ワークショップ」(2 単位)

経済学では「市場の失敗」は蓋然的に不可避とされる。財政学は、この「市場の失敗」を予防し修復する機能を「国家」に与え、マクロ経済(市場経済)を分析する。国際比較の観点をもってわが国財政のあり方を分析する研究者の養成とともに、政策提言まで含めた論文作成指導を通じて、国際機関、わが国および各国政府、また公共団体等で活躍しうる高度な職業人の育成を行っている。

【履修モデル】 総合経済学専攻 医療経済コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1 年次	「中級/上級ミクロ経済学」(4 単位) 「中級/上級計量経済学」(4 単位)	「医療保険論」(2 単位) 「医療産業論」(2 単位) 「医療経済論 II」(2 単位)	
2 年次		「医療工学概論」(2 単位) 「医療管理政策論」「健康増進政策論・医学総論」「保健医療活動とリスク管理」から 2 科目(4 単位) 「インディペンデント・スタディ」(4 単位)	「演習(2 年)」(6 単位) 「ワークショップ」(2 単位)

現下の医療・年金問題は、わが国経済問題としては最大級にして喫緊の課題の一つである。平成 30 年度から実施される「医療・年金制度改革」のスムーズな実施と、さらなる改善のために高度な医療経済分析のできる人材の育成が急務である。東京医科歯科大学、東京工業大学との連携により、医学、生命理工学、工学分野の学修を含めて、斯学の高度専門職業人を養成する。

今日のわが国経済事象の中で最重要課題と目されるのは、少子高齢化にともなう医療、年金、介護の問題、またこれらの社会コストが国家財政に与える影響の問題である。一連の問題は、政策面でも焦眉の課題となっており、本研究科の教員も、専門的知見を活かして各種の政策的助言をしてきた。本改組では、社会の各所でこの問題をアドホックに解決しながら、制度設計にも貢献できる人材を養成する。

すでに本学の平成 28 年度概算要求において社会科学高等研究院(HIAS)における「医療政策・経済研究センター」の設置が措置された。また平成 29 年度よりは、教育プログラムとしての「医療経済コース」を開始している。

専門職業人プログラム(および 5 年一貫コース)に新設した「医療経済コース」は、社会科学高等研究院(HIAS)内の「医療政策・経済研究センター」および「国際・公共政策大学院」(IPP)と連携する。また、東京医科歯科大学(医療管理政策学コース等)および東京工業大学と連携して、修士課程カリキュラム中に科目群を開設している。

【履修モデル】 総合経済学専攻 開発経済学コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「中級/上級マイクロ経済学」(4単位)	「比較経済発展論」(2単位) 「上級開発経済学」(2単位) 「国際経済開発論Ⅰ」(2単位)	「演習(1年)」(6単位)
2年次	「比較経済史」(4単位)	「開発政策論」(2単位) 「地域開発論」(2単位)	「演習(2年)」(6単位) 「ワークショップ」(2単位)

国際世界におけるわが国の地位の高さからして、ODAをはじめとする発展途上国・地位に対する開発援助は、今後とも増大することが予想される。この観点から鑑みて、現地の経済社会構造に通暁しながら、開発経済学の理論と応用分析のできる高度な専門職業人を養成は、わが国の国際的地位の向上にとっても急務である。本研究科が伝統的に強みをもつ地域研究の学科群に学びながら、具体的な地域経済分析に関する学術論文を執筆し、国際学界にも通用する研究者の側面をもった専門職業人を養成する。

【履修モデル】 総合経済学専攻 地域経済コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「比較経済史」(4単位) 「中級/上級マイクロ経済学」(4単位)	「地域研究方法論」(2単位) 「国際経済開発論Ⅰ」(2単位)	「演習(1年)」(6単位)
2年次		「比較経済発展論」「開発政策論」「地域開発論」から2科目(4単位) 「地域経済論A～C」から2科目(4単位)	「演習(2年)」(6単位)

開発援助地域に限らず、世界各地の経済社会構造分析は、わが国経済にとって重要な課題である。国際業務の拡大をもって企業収益の拡大を図る必要が、わが国の経済構造上からも企業活動上も求められている。本コースは、比較経済構造論の立場から本学が誇る教育スキームとなっている。地域研究は、本研究科が伝統的に強みをもつ分野である。その学科群に学びながら、具体的な地域経済分析に関する学術論文を執筆し、国際学界にも通用する研究者の側面をもった専門職業人を養成する。

【履修モデル】 総合経済学専攻 政治経済学コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「上級政治経済学Ⅰ」(4単位) 「比較経済史」(4単位)	「経済学史応用Ⅰ」(2単位) 「現代経済史」(2単位) 「経済システム論Ⅰ」(2単位)	「演習(1年)」(6単位)
2年次		「比較経済システム論」(2単位) 「日本経済論」(2単位)	「ワークショップ」(2単位) 「演習(2年)」(6単位)

市場経済論を中核とする経済学は、利益追求、利潤最大化の論理を主軸とするが、世界の各地には、なお「近代化」を果たしていない経済社会もまた存在する。かかる国際社会の実態を踏まえ、およそ「人間の経済」を構成する経済社会パターンについて分析するとともに、その理論的課題を追求し、国際社会で活躍しうる人材の養成を行う。

【履修モデル】 総合経済学専攻 経済史コース

科目分類	コア科目	選択科目ほか	演習等
1年次	「比較経済史」(4単位)	「文明史」(2単位) 「比較経済発展論」(2単位) 「地域経済論A～C」から1科目(2単位)	「演習(1年)」(6単位) 「ワークショップ」(2単位)
2年次	「上級政治経済学Ⅰ」(4単位)	「経済史特殊問題」(2単位) 「比較経済システム論」(2単位)	「演習(2年)」(6単位)

グローバル社会の地域設定を「アジア」「ヨーロッパ」「北南米」等に措定し、各地域世界の経済社会構造を比較史的に分析することを目標としている。世界各地には、なお近代化を果たさぬ地域も存在する。このことから「ヨーロッパ」で先験的に生じた「近代社会」の生成論、また時系列に沿った構造分析を行い、近代化の発展経路分析とその国際比較を研究する。学生たちは、理論面の学修とともに、具体的な地域を設定してデータ分析を行い、経済発展の経路分析を行う。高度な論理的思考力とともに、アクチュアルな社会論、またロバストなデータ・資料分析手法を修得させて、グローバルに活躍しうる人材の育成を行う。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
2年以上在学し、32単位以上（演習6単位以上を含む。）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者について、特例として1年以上在学すれば足りるものとするができる。 専門科目、ワークショップ、副ゼミナール及び自主ゼミナールのうちから20単位以上（研究者養成コースは、専門科目を12単位以上）を修得しなければならない。 専門科目のうちコア科目を4単位以上修得しなければならない。	1 学年の学期区分	4 学期
	1 学期の授業期間	7 週
	1 時限の授業時間	1 0 5 分

教育課程等の概要(事前伺い)

(経済学研究科 総合経済学専攻 博士後期課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	上級理論経済学Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○			1						
	数理経済学	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	経済数学Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○			1						
	上級政治経済学Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	経済体制特論	1・2・3 ②		2		○			1						
	経済システム論Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○			1						
	ゲーム理論Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	経済学史応用Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○			1						
	数理構造Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	数理解析Ⅱ	1・2・3 ④		2		○			1						
	上級国際経済学Ⅱ	1・2・3 休		2		○								兼1	
	国際経済政策論Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	国際経済開発論Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	上級労働経済学Ⅱ	1・2・3 ②		2		○				1					
	上級産業経済学Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○					1				
	租税理論	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	公共支出論A	1・2・3 ①		2		○			2		1				
	公共支出論B	1・2・3 ①		2		○			1						
	金融経済論Ⅱ(資産価格の実証分析)	1・2・3 ①・②		2		○			1						
	医療経済学セミナー	1・2・3 ③・④		2		○				1					
	医療経済分析	1・2・3 ①・②		2		○			1	1					
	上級環境経済学Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○				1					
	上級資源経済学Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○				1					
	上級技術経済学Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	上級現代経済論Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	経済社会空間論	1・2・3 ①・②		2		○			1						
	経済立地論Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○			1						
	日本経済特論	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	東アジア経済特論	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	南アジア経済特論	1・2・3 ①・②		2		○			1						
	西アジア経済特論	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	西洋経済史	1・2・3 ③・④		2		○				1					
	東洋経済史	1・2・3 ①・②		2		○			1						
	日本経済史	1・2・3 ③・④		2		○					1				
	各国経済思潮A	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	各国経済思潮B	1・2・3 ①・②		2		○				1					
	地域経済各論(日本)	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	地域経済各論(アジア・オセアニア)	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	地域経済各論(アフリカ・中近東)	1・2・3 ①・②		2		○			1						
	地域経済各論(アメリカ)	1・2・3 ①・②		2		○			1						
地域経済各論(ヨーロッパ)	1・2・3 ①・②		2		○			1							
地域経済各論(ロシア・中東欧)	1・2・3 ①		2		○			1							
開発途上地域論	1・2・3 ①・②		2		○				1						
移行経済論	1・2・3 ③		2		○				1						
比較統計システム論	1・2・3 ①・②		2		○			1							
開発情報システム論	1・2・3 ①・②		2		○			1							

	比較経済思想	1・2・3 ③・④	2		○		1								
	人的資源論	1・2・3 ③・④	2		○		1								
	国際経済機構論	1・2・3 ①・②	2		○		1								
	国際経済関係論	1・2・3 ③・④	2		○		1								
	産業開発論	1・2・3 ①・②	2		○		1								
	開発金融論	1・2・3 ③・④	2		○		1								
	開発援助論	1・2・3 ①・②	2		○		1								
	開発と環境	1・2・3 ③・④	2		○		1								
	新興市場経済論	1・2・3 ①	2		○			1							
	小計 (55科目)	—	0	110	0	—	19	9	3	0	0	0	0	兼1	
演習等	リサーチ・ワークショップ	1・2・3 ③・④	2			○	35	10	14						
	副ゼミナール	1・2・3 通	4			○	45	14	5						
	自主ゼミナール	1・2・3 ①・②	2			○								兼1	
	演習 (1年)	1 通	6			○	45	14	5						
	演習 (2年)	2 通	6			○	45	14	5						
	演習 (3年)	3 通	6			○	45	14	5						
	小計 (6科目)	—	18	8	0	—	45	15	14	0	0	0	0	兼1	—
合計 (61科目)		—	18	118	0	—	45	17	17	0	0	0	0	兼2	—
学位又は称号	博士 (経済学)	学位又は学科の分野		経済学関係											
設置の趣旨・必要性															
I 設置の趣旨・必要性															
① 背景 21世紀に入り、私たちは経済・社会の大きな変化に直面し、解決すべきさまざまな課題を抱えている。経済格差による国際的な富の偏在・不均等問題、少子高齢化による財政問題、資源と労働人口の適正な配置問題、グローバルに取り組むべき環境問題、等々。こうした現代的課題の解決には、理論と実証に基づく正しい現状認識、またその評価から導かれる「エビデンス分析に基づいた政策提言」(Evidence-Based Policy-making: EBP) が求められる。本研究科の博士後期課程は、わが国および世界に存在するこうした経済社会問題の解決に向けた思考方法 (ディシプリン) と、現状認識のための分析道具 (ツール) および科学的手法を研究する世界水準の場として機能してきた。 本研究科の教員は、国際学界で活躍し、世界各地の経済・社会事情に通暁している。広いパースペクティブのなかで経済学とその関連分野における最先端の理論と高度な統計・計量分析スキルに基づいて、各領域で研究の先端を切り拓いてきた。グローバルに活動する研究者は、わが国の経済現象を分析するに当たっても、その個性と普遍性を識別しながらロバストなデータ分析を行い、また明晰な理論的フレームワークを提示している。その成果は、国際学界からも高い評価を得ている。 本研究科の教員は、この研究実践を通じて、修士課程 (研究者養成コース) と博士後期課程の学生に、世界の第一線で活躍できる研究者、および官庁や民間の研究機関、国際機関等で調査・研究業務に従事して、現実社会の諸課題の解明と解決に貢献できる研究者を育成してきた。本課程に学んだ修士生の多くもまた、公官庁や各種企業、またシンクタンク、学界において、高度な専門的知見とスキルを用いて活躍している。そして、経済学の高度なディシプリン (思考法) を体得して、日々生起する諸問題の解決に当たっている。 国際情勢、特に政治経済関係がますます複雑化している現在、高度な経済学を修得して実社会で活躍するグローバル人材への需要は高まっている。学界ばかりでなく、わが国の行政機関、また国際機関への人材供給は、本研究科の社会的使命と考えている。															
② 本学に設置する必要性 経済学研究科・経済学部は、一橋大学の建学以来、自由闊達な学風のもとで、社会科学の総合大学として研究・教育を推進し、国内のみならず国際的に活躍する多くの有為な人材を輩出してきた。経済学部は、このような本学の伝統の中核を担って、経済学的な視点と知識を有する人材の育成に携わっている。新制の一橋大学が1949年に発足して以来、本学の基幹学部として幾多の人材を育成してきた。国内外で活躍する経済人、実業家は、日本経済の主翼となる人的資本として、わが国の国際的地位の維持・向上に極めて大きな貢献をしている。学界の第一線で活躍する研究者も、経済学、社会科学、歴史学など多岐にわたり多く養成し、わが国における経済学の水準を飛躍的に高めてきた。その研究成果は、教育の場面を通じて日常的に学生たちを鼓舞し、その人格形成に大変重要な役割を担っている。 本学経済学研究科と経済研究所は、ミクロ、マクロの経済理論、統計学、財政学のほか、金融、貿易、労働経済学などの応用経済分析や地域研究、経済史など、幅広い分野をカバーして、わが国学界を牽引してきた。いずれの研究領域でも国際学界から高い評価をえており、国際的なセミナー、シンポジウムの開催数も、年間270回を超えるペースで開催している。 本研究科の特長は、経済理論 (ミクロ、マクロ、政治経済学) Economicsばかりでなく、経済統計学 Econometrics、財政学、経済政策、また地域経済分析、経済史など実証系の分野でも、多くの注目される成果を発信してきたことである。それは、グローバルな視座と、法学、政治学、社会学など経済学を取り巻く諸学問分野との連携のなかで、社会科学の中心学科としての自覚の下、常に国際学界に照準を合わせて高い水準の研究成果を発信してきた努力の結果である。さらに経済研究所では、政策提言に結びつく経済統計分析、および統計															

データの収集と解析手法の開発で、常にわが国学界のリーダーとしての機能を果たしてきた。昭和30年代の『日本長期経済統計』は、現在わが国の官庁統計の母胎となり、現在では、20世紀のアジア各国での経済活動を見通す『アジア長期経済統計』の刊行を推し進めて、世界的に注目されている。

このように、理論と実証、またロバストなデータ解析に基づく政策提言で経済学界と実業界に貢献してきた本研究科は、わが国および世界に伏在する「問題」を鋭く抉り出し、世界レベルで先端的研究を推進する教授陣を擁している。これらの教授陣と、彼らのネットワークにより世界各国から来訪して滞在する優れた研究者たちが、日常的に学生を鼓舞して、その学修・研究活動を推進してきた。教授陣が優れた研究成果を多数発信してきたのはもとよりだが、他方で、この学問的息吹、また世界トップ水準の学科目システムのなかで、実社会で活躍する優れた高度専門職業人を数多く育成してきた点は特筆されてよい。

グローバルな視野をもち、合理的で倫理的な経済人として必要な基礎力、知識を備えた人材の育成は、本学が誇るゼミナール制度、また体系的な科目編成によって可能となったものである。少人数によるゼミナール教育は、本学での学部、大学院教育の核である。

博士後期課程では、およそ2～8名程度の学生が、修士課程（主に2年次生）とともに教員の指導を受ける。本研究科に来訪する外国人の優れた研究者を交えてのセミナーも随時開催され、学生の知的能力を増進させている。本研究科のこの優れた教育環境で、現象の背後にある社会や経済の問題を的確に捉え、時代の要請に応えてグローバルに活躍しうる人材が育成されてきた。

1949年の新制一橋大学の開設以来、本研究科はたゆまぬ改善努力をしてわが国ばかり世界の経済学および経済分析の拠点として機能してきた、と自負している。

II 教育課程編成の考え方・特色

① 教育課程の基本的な考え方

経済学研究科では、修士課程において、グローバルな視野に立って経済事象を理解し、的確で合理的な理論的フレームワークで「問題」を抉り出し、適切な手法でこれを解決できる高度専門職業人の養成を行っている。そのため、経済学とその関連分野における最先端の理論と統計・計量分析スキルを修得させるとともに、政治学や社会学、歴史学等をも修得させ、的確な現実感覚と課題発見・解決能力を十分に備えた人材の育成を行ってきた。

経済学研究の基本は、最先端の理論を修得すること、また、経済データの解析、日本語・英語での情報発信に習熟することである。本研究科の教育も、これらに重点を置いた教育体制をとっている。特に、経済理論（ミクロ、マクロ分野）の学生には、数学ツールの修得と、英語での「読み・書き・考える」という学習プロセスをインテンシブに施すために、英語ネイティブの経済学プロパー教員を雇用して、講義内容を充実させてきた。

応用経済（国際経済学、経済政策、公共経済学、財政学等）専攻の学生には、高度で最先端の理論を修得させるほか、現代的課題の解決のために、理論と実証に基づく現状の正しい理解を、データ分析を通じて得られるよう指導してきた。ビッグ・データを含むエビデンス分析に基づく正確な事実認識が肝要であり、どのトピックを専攻するにも本課程学生の共通課題となっている。

経済学は、現実の経済社会事象から「問題」を抉り出し、この課題解決に向けての政策提言ができることを本来の目的とする学問である。そのためには、多面的な思考（理論）と、自身の立脚する価値規範を歴史的な文脈の中で相対化できる能力を備えなければならない。カール・ポッパーのいう「価値自由」の含意を体得して、時代の要請に果敢に切り込む積極的な課題意識が求められる。そして、課題解決のために適切な分析ツールを開発し、科学的手法を案出することが必要である。経済学に求められている社会的要請に応えるべく、本研究科博士後期課程では研究と教育を行っている。

② 教育課程の特色

本研究科博士後期課程は、修士課程における経済学とその関連分野における最先端の理論、そして高度な統計・計量分析スキルを修得させながら、演習、ワークショップで高度な学術論文作成の指導を行った学生を受け入れて、さらにその学問的関心を深めさせている。また、的確な現実感覚と課題発見・解決能力を十分に備えて国際社会で活躍できる研究者および高度専門職業人の育成を目指している。その目標を達成するために、以下の方針に従ってカリキュラムを編成している。

- (1) 博士後期課程に進学するためには、修士課程在籍中に所定の進学資格試験に合格しなければならない。
- (2) 指導教員の他に、学内のワークショップや論文指導委員会を通じて、複数の教員が学生の論文指導を行う。また、学内外のワークショップあるいは学会等での研究報告を義務づける。
- (3) 外国人教員による学術スキル英語科目、国際会議報告のための海外渡航の助成を通じて、学生の英語による研究活動を支援する。

本課程には、原則として3年間以上在籍するものとしているが、優秀学生は複数の指導教員の強力な推薦をもって、2年間の在籍で学位請求論文を提出することができるようにしている。所定の単位を取得し、博士学位請求論文を提出して論文審査・口頭試験に合格した者に、一橋大学博士（経済学）の学位を授与している。

[エビデンスに基づいた公共政策プログラム]

本研究科は、最先端の経済理論を修得させることに加えて、統計的エビデンスに基づいた実証分析者の養成にも力点を置いてきた。経済研究所における各種官庁との人事交流は、この方針を示している。エビデンス分析に基づく政策の必要性は、社会の各所で急速に高まっており、とりわけ最近では、個人や企業レベルの詳細な情報を把握したマイクロデータの分析に基づく政策評価や政策立案が、先進各国の政府や国際機関で一般的になっている。

ところが、わが国の中央省庁や地方自治体、各種研究機関・シンクタンクにおいて、エビデンスに基づいた政策の重要性は認識されているものの、実際にはアドホックな対応にとどまっていることが多い。最近では、中央省庁等を中心として、就職前に修士号をすでに取得している者や、就職後の留学などを通じて修士号を取得する者が増加しているが、日常業務の中では、博士号取得をも頭頭に置いたアカデミックなトレーニングを受ける機会や支援体制はほとんど備わっていない。

以上のことから本課程では、既存の科目群での教育活動を通じて、従来の研究者養成コースに加え、中央省庁や地方自治体、各種研究機関・シンクタンク等との連携を図り、アカデミックな修練を含みながらより実務的な高度専門職業人を養成し、博士学位を授与する指導体制を設営する（「エビデンスに基づいた公共政策プログラムEvidence-Based Policy-making program (EBP)」）。EBPの概要は、以下の通りである。

1. 概要

(1) 修士号を有する社会人（わが国の公官庁、地方自治体、各種研究機関・シンクタンク等に所属する社会人に加えて、アジア諸国の公官庁に所属する社会人）を主なターゲットとし、(2) エビデンスに基づいた政策評価の手法を修得させ、修士号取得に向けた教育を行い、(3) 政策立案・政策評価のリーダーとして、将来の価値創造や現実社会の問題解決に貢献し、経済発展に寄与する高度な人材を養成する。

2. プログラムの内容

- (1) 最先端の理論・実証分析を推進する環境を提供する博士後期課程を創設。
- (2) 短期集中型のスクリーニング、メールによる課題の提出と添削、指導教員による個別の論文指導、等。
- (3) 本学経済研究所の共同利用・共同研究拠点事業を通じて、政府統計マイクロデータ等の利用の便を図り、エビデンスに基づいた政策立案・政策評価を念頭に置いた研究を行う環境を提供。
- (4) 医療経済、政府マイクロデータ、アジア長期経済統計、EB政策分析、等のトピックを想定。
- (5) 社会科学高等研究院 (HIAS) と連携。

3. 期待される効果

- (1) 所属機関では育成が困難な博士人材を養成することにより、将来の価値創造や現実社会の問題解決に貢献し、経済発展に寄与する高度な人材を輩出するという社会的貢献が期待できる。
- (2) 修士号を取得している社会人の修士号取得を容易にすることにより、これまで拡充されてきた大学院教育の成果が社会科学の分野でも一層高まる。
- (3) 大学院生に対する教育や院生の共同研究への参加を通じて、最先端の研究の政策への反映、研究の政策提言機能の向上など、産学官連携がより充実したものとなる。本プログラム修了者は将来、研究と政策の緊密な関係を形成する人的なネットワークの中核となることが期待される。
- (4) 政府統計マイクロ統計が大学院教育で活用され、さらにそれが政策立案や政策評価に貢献することになり、本学経済研究所の共同利用・共同研究拠点事業の「公共財」的な役割が一層強化される。

[卓越大学院と学術会議重点大型研究計画（平成29年2月採択）]

平成29年2月17日付けで「新しい社会科学としてのエビデンスベースへ人間科学の確立とネットワーク型大規模経年データの構築」が採択された（H29年度から10ヶ年計画。実施機関：京都大学、一橋大学、慶應義塾大学）。

本研究計画は、社会科学研究に、労働力長寿化、予防医学、世代継承性といった生命学的視点を加え、年金や健康保険・介護など社会保障制度改革、格差、貧困など喫緊の社会問題の解決策を明らかにすることを目指している。

また、非市場化的側面が強い医療という産業を中心に、発展・成長・イノベーションを支えるために不可欠な市場の高質化の道筋を解明し、市場の質理論という日本発の経済理論のさらなる確立を目指し、税・社会保障、労働政策、教育・人的資本形成などの研究蓄積をより頑強なものとするために生命科学における知見と結び付け、それを複合的なデータ構築によって裏づけることとしている。

現代的課題の解決のために、理論と実証に基づく現状の正しい理解と評価から導かれる政策提言・制度設計を行うことが肝要である。本学は、この研究プロジェクトを基盤として、「卓越大学院（仮称）」構想に沿った取組を進めることを検討している。このプロジェクトはまた、本研究科が標榜するEBPの一つの実践例となる。

本研究科は、実践的な行政、医療現場の高度専門職業人のほか、わが国において今後ますます必要性が高まることとなる上記研究課題に従事する次世代研究者の育成も不可欠であると認識している。国立社会保障・人口問題研究所との連携を行う計画もあり、本件と接合させることで、関連するビッグ・データ解析が、わが国の財政問題の解決に貢献し、また、経済活動の促進に大きく貢献する人材の育成にも繋がる、と期待している。

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
3年以上在学し、20単位以上（演習18単位以上を含む。）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、修士の学位を有する者であって、優れた研究業績を上げた者については、特例として大学院に3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者）にあつては、当該課程における在学期間を2年とみなす。）以上在学すれば足りるものことができる。	1 学年の学期区分	4 学期
	1 学期の授業期間	7 週
	1 時限の授業時間	1 0 5 分

教育課程等の概要(事前伺い)															
(経済学研究科 経済理論・経済統計専攻 修士課程)【既設】															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (コア科目)	上級ミクロ経済学	1・2 ①・②		4		○			1					兼3	
	上級マクロ経済学	1・2 ①・②		4		○									
	上級計量経済学	1・2 ③・④		4		○			1					兼2	
	比較経済史	1・2 ①・②		4		○				1					
	中級ミクロ経済学	1・2 ①・②		4		○									
	中級マクロ経済学	1・2 ①・②		4		○			1						
	中級計量経済学	1・2 ①・②		4		○			1						
	上級政治経済学Ⅰ	1・2 ①・②		4		○			1						
	小計(8科目)	—		0	32	0	—		5	0	1	0	0	兼5	—
専門科目	上級理論経済学Ⅰ	1・2 ③		2		○			1					兼1	
	経済数学Ⅰ	1・2 ①		2		○			1						
	経済システム論Ⅰ	1・2 休		2		○									
	ゲーム理論Ⅰ	1・2 ③		2		○			1						
	経済学史応用Ⅰ	1・2 ①		2		○			1						
	計量経済学特論A	1・2 ②		2		○			1						
	計量経済学特論B	1・2 ③		2		○			1						
	計量経済学特論C	1・2 ③		2		○									兼1
	計量経済学特論D	1・2 ②		2		○			1						
	計量経済学特論E	1・2 ②		2		○			1						
	計量経済学特論F	1・2 ④		2		○			1						
	上級統計学Ⅰ	1・2 ①		2		○				1					
	上級統計学Ⅱ	1・2 ②		2		○				1					
	確率論Ⅰ	1・2 ③		2		○				1					
	確率論Ⅱ	1・2 ④		2		○				1					
	確率・統計特論A	1・2 ③		2		○			1						
	確率・統計特論B	1・2 ③		2		○				1					
	確率・統計特論C	1・2 ①		2		○			1						
	確率・統計特論D	1・2 ①		2		○			1						
	確率・統計特論E	1・2 ②		2		○			1						
	確率・統計特論F	1・2 ③		2		○			1						
	中級計量ファイナンス	1・2 ④		2		○								兼1	
	計量ファイナンスA	1・2 ④		2		○									
	計量ファイナンスB	1・2 ④		2		○								兼1	
	ファイナンス経済論A	1・2 ①		2		○			1						
	ファイナンス経済論B	1・2 ③		2		○			1						
	計量ファイナンス特論A	1・2 ②		2		○					1				
	計量ファイナンス特論BⅠ	1・2 ①・②		2		○								兼1	
	計量ファイナンス特論BⅡ	1・2 ③・④		2		○									
	計量ファイナンス特論C	1・2 ①		2		○			1						
	計量ファイナンス特論D	1・2 ②		2		○			1						
	計量ファイナンス特論E	1・2 ③		2		○			1						
	計量ファイナンス特論F	1・2 ④		2		○			1						
	数理構造Ⅰ	1・2 ①		2		○			1						
	数理解析Ⅰ	1・2 ④		2		○			1						
	古典解析	1・2 ①		2		○			1						
	応用数理	1・2 ②		2		○			1						
	インディペンデント・スタディ	1・2 通		4		○			1					兼4	
小計(38科目)	—		0	78	0	—		8	1	1	0	0	兼8		—

ワークショップ	1・2 ③・④	2			○	9	1	2					
副ゼミナール	1・2 通	4			○	11	1	1					
自主ゼミナール	1・2 ①・②	2			○							兼1	
演習	1・2 通	6			○	11	1	1					
小計（4科目）	—	0	14	0	—	11	1	2	0	0		兼1	—
合計（50科目）	—	0	124	0	—	11	1	2	0	0		兼13	—
学位又は称号	修士 （経済学）	学位又は学科の分野			経済学関係								

教育課程等の概要（事前伺い）														
（経済学研究科 応用経済専攻 修士課程）【既設】														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目 (コア科目)	上級ミクロ経済学	1・2 ①・②		4		○								兼1
	上級マクロ経済学	1・2 ①・②		4		○								兼3
	上級計量経済学	1・2 ③・④		4		○								兼1
	比較経済史	1・2 ①・②		4		○			1					兼1
	中級ミクロ経済学	1・2 ①・②		4		○								兼1
	中級マクロ経済学	1・2 ①・②		4		○								兼1
	中級計量経済学	1・2 ①・②		4		○								兼1
	上級政治経済学 I	1・2 ①・②		4		○								兼1
	小計 (8科目)	—	—	0	32	0	—	—	1	0	0	0	0	兼10
専門科目	上級国際経済学 I	1・2 ③		2		○					1			
	国際経済政策論 I	1・2 ②		2		○			1					
	国際経済開発論 I	1・2 ④		2		○			1					
	上級労働経済学 I	1・2 ③		2		○					1			
	上級産業経済学 I	1・2 ②		2		○					1			
	公共経済学 I	1・2 ①		2		○					1			
	公共経済学 II	1・2 ②		2		○					1			
	金融経済論 I (数値分析)	1・2 ③		2		○			1					
	法と経済学	1・2 ③		2		○			1					
	公共経済特論 A	1・2 ④		2		○			1					
	公共経済特論 B	1・2 ③・④		2		○			1					
	公共経済特論 C	1・2 ①・②		2		○			1					
	公共経済特論 D	1・2 ①		2		○			1					
	公共経済特論 E	1・2 ②		2		○			1					
	公共経済特論 F	1・2 ③		2		○			1					
	Contemporary Public Policy A	1・2 休		1		○			1					
	Contemporary Public Policy B	1・2 ①		1		○					1			
	Contemporary Public Policy C	1・2 ④		1		○			1					
	Contemporary Public Policy D	1・2 ④		1		○			1					
	Contemporary Public Policy E	1・2 ②		1		○			1					
	Contemporary Public Policy F	1・2 ①		1		○			1					
	上級環境経済学 I	1・2 ③・④		2		○								兼1
	上級資源経済学 I	1・2 ①		2		○					1			
	上級技術経済学 I	1・2 ④		2		○			1					
	環境・資源経済分析 A	1・2 ①・②		2		○					1			兼1
	環境・資源経済分析 B	1・2 休		2		○					1			
	環境・資源経済分析 C	1・2 ③		2		○					1			
	環境・資源経済分析 D	1・2 ④		2		○					1			
	環境・資源経済分析 E	1・2 ③		2		○					1			
	環境・資源経済分析 F	1・2 ④		2		○					1			
	上級現代経済論 I	1・2 ③		2		○			1					
	実験経済学	1・2 ①		2		○					1			
	Academic and Professional Presentations I	1・2 ①・②		2		○					1			
Academic and Professional Presentations II	1・2 ①・②		2		○					1				

Research-Based Academic Writing I	1・2 ①・②	2		○			1						
Research-Based Academic Writing II	1・2 ③・④	2		○			1						
医療工学概論	1・2 ②	2		○								兼7	オムニバス
医療経済論Ⅱ	1・2 ③・④	2		○			1					兼2	
医療保険論	1・2 ①	2		○			1					兼2	
医療産業論	1・2 ②	2		○			1					兼2	
健康増進政策論・医学総論	1・2 休	2		○								兼2	
医療管理政策論	1・2 休	2		○								兼2	
保健医療活動とリスク管理	1・2 休	2		○								兼6	オムニバス
経済学研究の日本語（留学生用）	1・2 ①・②	2		○								兼1	
都市空間論	1・2 ①	2		○			1						
産業地理学	1・2 ②	2		○			1						
経済立地論Ⅰ	1・2 ③	2		○			1						
特別講義（金融工学とリスクマネジメント）	1・2 ③・④	2		○								兼2	
特別講義（契約と組織の経済学）	1・2 ④	2		○								兼1	
特別講義（マーケット・デザイン）	1・2 ②	2		○								兼1	
特別講義（アジア開発金融論）	1・2 ④	2		○			1						
特別講義（Behavioral Topics）	1・2 ①	2		○								兼1	
特別講義（Value Investing in Asia）	1・2 ①・②	2		○								兼1	
インディペンデント・スタディ	1・2 通	4		○			3					兼2	
小計（54科目）	—	0	104	0	—		9	4	3	0	0	兼29	—
ワークショップ	1・2 ③・④	2			○		10	2	7				
副ゼミナール	1・2 通	4			○		10	2	0				
自主ゼミナール	1・2 ①・②	2			○							兼1	
演習	1・2 通	6			○		10	2	0				
小計（4科目）	—	0	14	0	—		10	2	7	0	0	兼1	—
合計（66科目）	—	0	150	0	—		11	4	7	0	0	兼38	—
学位又は称号	修士（経済学）	学位又は学科の分野			経済学関係								

教育課程等の概要(事前伺い)															
(経済学研究科 経済史・地域経済専攻 修士課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 (コア科目)	上級ミクロ経済学	1・2 ①・②		4		○								兼1	
	上級マクロ経済学	1・2 ①・②		4		○								兼3	
	上級計量経済学	1・2 ③・④		4		○								兼1	
	比較経済史	1・2 ①・②		4		○				1				兼1	
	中級ミクロ経済学	1・2 ①・②		4		○								兼1	
	中級マクロ経済学	1・2 ①・②		4		○								兼1	
	中級計量経済学	1・2 ①・②		4		○								兼1	
	上級政治経済学 I	1・2 ①・②		4		○								兼1	
	小計(8科目)	—	0	32	0	—	—	—	0	1	0	0	0	兼10	—
専門科目	日本経済論	1・2 ④		2		○			1						
	地域経済論 A	1・2 ①		2		○			1						
	地域経済論 B	1・2 ②		2		○				1					
	地域経済論 C	1・2 ③		2		○			1						
	地域経済論 D	1・2 ④		2		○			1						
	地域経済論 E	1・2 ④		2		○			1						
	地域経済論 F	1・2 ③		2		○			1						
	地域研究方法論	1・2 ①		2		○					1				
	現代経済史	1・2 ③		2		○					1				
	文明史	1・2 ②		2		○			1						
	経済史特殊問題	1・2 ②		2		○			1						
	インディペンデント・スタ ディ	1・2 通		4		○				1				兼4	
	小計(12科目)	—	0	26	0	—	—	—	4	1	2	0	0	兼4	—
	ワークショップ	1・2 ③・④		2			○		3	1	2				
	副ゼミナール	1・2 通		4			○		5	4	1				
	自主ゼミナール	1・2 ①・②		2			○							兼1	
	演習	1・2 通		6			○		5	4	1				
小計(4科目)	—	0	14	0	—	—	—	5	4	2	0	0	兼1	—	
合計(24科目)		—	0	72	0	—	—	—	5	4	2	0	0	兼15	—
学位又は称号		修士 (経済学)	学位又は学科の分野			経済学関係									

教育課程等の概要(事前伺い)																				
(経済学研究科 比較経済・地域開発専攻 修士課程)【既設分】																				
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手							
専門科目 (コア科目)	上級ミクロ経済学	1・2 ①・②		4		○			2	1				兼1						
	上級マクロ経済学	1・2 ①・②		4		○										兼1				
	上級計量経済学	1・2 ③・④		4		○										兼2				
	比較経済史	1・2 ①・②		4		○										兼1				
	中級ミクロ経済学	1・2 ①・②		4		○										兼1				
	中級マクロ経済学	1・2 ①・②		4		○										兼1				
	中級計量経済学	1・2 ①・②		4		○										兼1				
	上級政治経済学 I	1・2 ①・②		4		○										兼1				
	小計(8科目)	—	0	32	0	—					2	1	0	0	0	兼8	—			
専門科目	経済データ分析論	1・2 ①		2		○			9	3	4	0	0	兼5						
	統計調査論	1・2 ③		2		○		1							1	1				
	応用ミクロ経済学A	1・2 ①		2		○														
	応用ミクロ経済学B	1・2 ②		2		○											1			
	応用ミクロ経済学C	1・2 ③		2		○											1			
	応用ミクロ経済学D	1・2 ①		2		○		1												
	応用ミクロ経済学E	1・2 ②		2		○		1												
	応用ミクロ経済学F	1・2 ③		2		○		1												
	応用マクロ経済学A	1・2 ④		2		○		1												
	応用マクロ経済学B	1・2 ④		2		○		1												
	応用マクロ経済学C	1・2 ①		2		○		1												
	応用マクロ経済学D	1・2 ②		2		○		1												
	応用マクロ経済学E	1・2 ④		2		○		1												
	応用マクロ経済学F	1・2 ③		2		○		1												
	比較経済システム論	1・2 ①		2		○		1												
	国際通貨論	1・2 ①		2		○		1												
	上級開発経済学A	1・2 ①		2		○		1								1				
	上級開発経済学B	1・2 ③		2		○										1				
	上級開発経済学C	1・2 ②		2		○		1												
	上級開発経済学D	1・2 ②		2		○		1												
	上級開発経済学E	1・2 ②		2		○		1												
	上級開発経済学F	1・2 ④		2		○		1												
	比較経済発展論	1・2 ③		2		○		1												
	地域開発論	1・2 ③		2		○											1			
	開発政策論	1・2 ④		2		○		1												
	インディペンデント・スタ ディ	1・2 通		4		○		4							1					兼5
小計(26科目)	—	0	54	0	—		9	3	4	0	0	0	兼5	—						
小計(4科目)	ワークショップ	1・2 ③・④		2			○		12	6	2									
	副ゼミナール	1・2 通		4			○		16	6	3									
	自主ゼミナール	1・2 ①・②		2			○							兼1						
	演習	1・2 通		6			○		16	6	3									
小計(4科目)	—	0	14	0	—		17	7	3	0	0	0	兼1	—						
合計(38科目)		—	0	100	0	—		17	7	4	0	0	0	兼13	—					
学位又は称号		修士 (経済学)	学位又は学科の分野			経済学関係														

教育課程等の概要（事前伺い）														
（経済学研究科 経済理論・経済統計専攻 博士後期課程）【既設分】														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	上級理論経済学Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○			1					兼1
	数理経済学	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	経済数学Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	上級政治経済学Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	経済体制特論	1・2・3 ②		2		○								
	経済システム論Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	ゲーム理論Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	経済学史応用Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	数理構造Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	数理解析Ⅱ	1・2・3 ④		2		○			1					
	小計（10科目）	—	0	20	0	—	—	—	4	0	0	0	0	
リサーチ・ワークショップ	1・2・3 ③・④		2			○		9	1	2			兼1	
副ゼミナール	1・2・3 通		4			○		11	1	1				
自主ゼミナール	1・2・3 ①・②		2			○								
演習	1・2・3 通		6			○		11	1	1				
小計（4科目）	—	0	14	0	—	—	—	11	1	2	0	0	兼1	—
合計（14科目）		—	0	34	0	—	—	11	1	2	0	0	兼2	—
学位又は称号		博士（経済学）	学位又は学科の分野				経済学関係							

教育課程等の概要（事前伺い）															
（経済学研究科 応用経済専攻 博士後期課程）【既設分】															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	上級国際経済学Ⅱ	1・2・3 休		2		○									兼1
	国際経済政策論Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	国際経済開発論Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	上級労働経済学Ⅱ	1・2・3 ②		2		○									兼1
	上級産業経済学Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○					1				
	租税理論	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	公共支出論A	1・2・3 ①		2		○									兼3
	公共支出論B	1・2・3 ①		2		○									兼1
	金融経済論Ⅱ（資産価格の実証分析）	1・2・3 ①・②		2		○									兼1
	医療経済学セミナー	1・2・3 ③・④		2		○				1					
	医療経済分析	1・2・3 ①・②		2		○			1	1					
	上級環境経済学Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○				1					
	上級資源経済学Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○				1					
	上級技術経済学Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	上級現代経済論Ⅱ	1・2・3 ③・④		2		○			1						
	経済社会空間論	1・2・3 ①・②		2		○			1						
	経済立地論Ⅱ	1・2・3 ①・②		2		○			1						
小計（17科目）	—		0	34	0	—			3	2	1	0	0	兼7	—
	リサーチ・ワークショップ	1・2・3 ③・④		2			○		10	2	7				
	副ゼミナール	1・2・3 通		4			○		10	2	0				
	自主ゼミナール	1・2・3 ①・②		2			○								兼1
	演習	1・2・3 通		6			○		10	2	0				
小計（4科目）	—		0	14	0	—		10	2	7	0	0	兼1	—	
合計（21科目）	—		0	48	0	—		11	3	7	0	0	兼8	—	
学位又は称号	博士（経済学）	学位又は学科の分野	経済学関係												

教育課程等の概要(事前伺い)														
(経済学研究科 経済史・地域経済専攻 博士後期課程)【既設分】														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	日本経済特論	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	東アジア経済特論	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	南アジア経済特論	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	西アジア経済特論	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	西洋経済史	1・2・3 ③・④		2		○				1				
	東洋経済史	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	日本経済史	1・2・3 ③・④		2		○					1			
	各国経済思潮A	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	各国経済思潮B	1・2・3 ①・②		2		○				1				
	小計(9科目)	—		0	18	0	—	—	2	2	1	0	0	0
	リサーチ・ワークショップ	1・2・3 ③・④		2			○		3	1	2			
	副ゼミナール	1・2・3 通		4			○		5	4	1			兼1
	自主ゼミナール	1・2・3 ①・②		2			○							
	演習	1・2・3 通		6			○		5	4	1			
	小計(4科目)	—		0	14	0	—	5	4	2	0	0	兼1	—
合計(13科目)		—		0	32	0	—	5	4	2	0	0	兼1	—
学位又は称号		博士(経済学)	学位又は学科の分野				経済学関係							

教育課程等の概要(事前伺い)														
(経済学研究科 比較経済・地域開発専攻 博士後期課程)【既設分】														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	地域経済各論(日本)	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	地域経済各論(アジア・オセアニア)	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	地域経済各論(アフリカ・中近東)	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	地域経済各論(アメリカ)	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	地域経済各論(ヨーロッパ)	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	地域経済各論(ロシア・中東欧)	1・2・3 ①		2		○			1					
	開発途上地域論	1・2・3 ①・②		2		○				1				
	移行経済論	1・2・3 ③		2		○				1				
	比較統計システム論	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	開発情報システム論	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	比較経済思想	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	人的資源論	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	国際経済機構論	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	国際経済関係論	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	産業開発論	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	開発金融論	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	開発援助論	1・2・3 ①・②		2		○			1					
	開発と環境	1・2・3 ③・④		2		○			1					
	新興市場経済論	1・2・3 ①		2		○				1				
	小計(19科目)	—	0	38	0	—			5	3	0	0	0	0
	リサーチ・ワークショップ	1・2・3 ③・④		2			○		12	6	2			
	副ゼミナール	1・2・3 通		4			○		16	6	3			兼1
	自主ゼミナール	1・2・3 ①・②		2			○							兼1
	演習	1・2・3 通		6			○		16	6	3			兼1
	小計(4科目)	—	0	14	0	—		17	7	3	0	0	兼1	—
合計(23科目)		—	0	52	0	—		17	7	3	0	0	兼1	—
学位又は称号		博士(経済学)	学位又は学科の分野				経済学関係							